

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.17 '13年12月期-

(ご協力いただいたモニター数: 124社、調査時期: 2013年1月14日～21日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
1/27 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《12月の景況判断に関する要点》

「年末需要と駆け込み需要で、好調を継続」

- 12月の景況(前月比)をみると、「横ばい」とする回答の割合が減少し、「上昇・好転」「下降・悪化」がともに増加、「上昇・好転」の増加が上回ったことからDI*は上昇し+16.1。プラス水準は4カ月連続(図1)。
- 「上昇・好転」した理由は、「時期的、季節的な要因で」が5割強で最多、次いで「内需が増大したから」が4割台半ば。他方、「下降・悪化」した理由は「時期的、季節的な要因」が5割台半ば(図なし)。
- 3ヵ月後(3月)の見通しは、駆け込み需要の影響もあって「上昇・好転」が半数近くを占め、12月のDI(+16.1)と比べても大幅に高い+29.8と絶好調(図1)。
- 12月の前年同月比をみると、「上昇・好転」、「下降・悪化」ともに増加し、DIはほぼ横ばいの+16.9(図1)。

*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

《消費税の引き上げ前の駆け込み需要(第2弾)》

- 駆け込み需要による売上増があった企業は、10～12月期は3割未満に留まったが、1～3月期見通しでは3割台半ばに増える見込み。業種別では製造業は実績で3割台半ば、見通しでは5割に迫り、全体を上回る勢い。非製造業は実績で2割強、見通しで3割強。

図1 景況判断

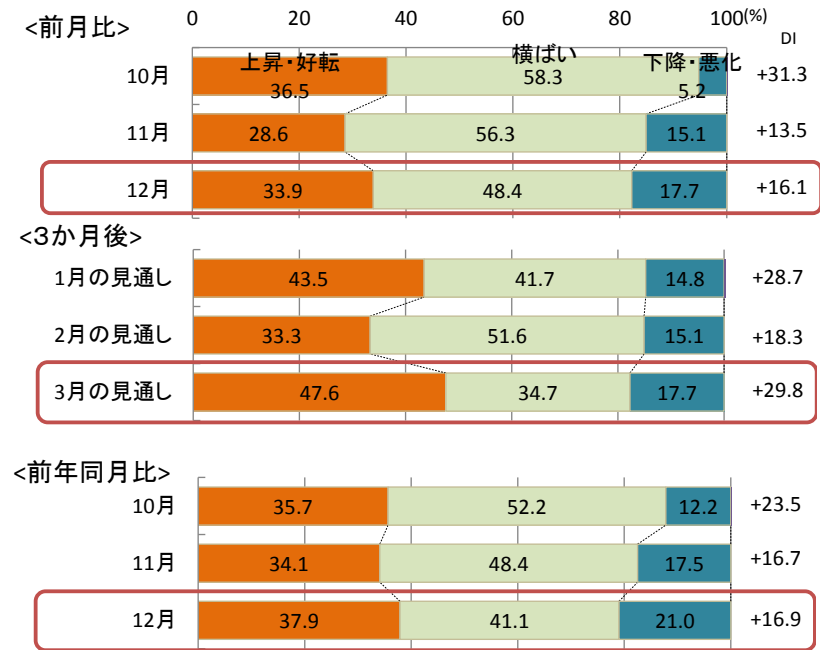
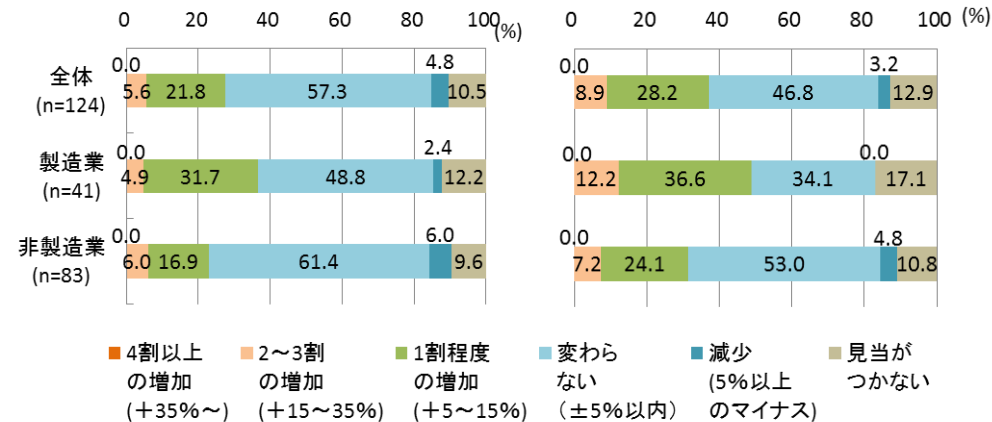


図2 駆け込み需要による売上高の変化

(10月～12月期売上実績・前年同期比) (1月～3月期売上見通し・前年同期比)



《駆け込み需要による売上増について、前回調査との比較》

- 9月期時点での前回調査と今12月期の調査を比較すると、全体ではほとんど差はないが、業種別では、製造業で増加を見通す割合が高い。また4割以上の大幅増を見通す企業は無くなった(図3)。

《増税直後の反動減(4~6月期の売上見通しの前年同期比)》

- 増税直後の売上の減少見通しは、製造業で減少とする回答は4割台半ば、非製造業では3割。製造業の方が駆け込み需要増を多く見通している分、反動減も大きいと見通している(図4)。ただし、9月期調査よりも、業種を問わず減少見通しの割合は低下している。

《増税直後の売上見通しのグループ別の財とサービスの特性》

- 4~6月期の売上減の見通しが大きいグループとそうでないグループについて、売上高に関する財とサービスの各タイプ別構成比のグループ平均がどう異なるかを分析した。“2~3割の減少”を見通すグループでは「生鮮食品」や「非耐久財」の割合が3割と多いのに対して、“1割程度の減少”グループでは1割未満に過ぎない。“変わらない”や“予測できない”グループではサービスの売上高や耐久財の割合が多くなっている(5図)。

図3 駆け込み需要による売上増(見通し)について、前回調査(9月)との比較(9月調査:9月~3月の売上見通し、12月調査:1~3月の売上見通し)

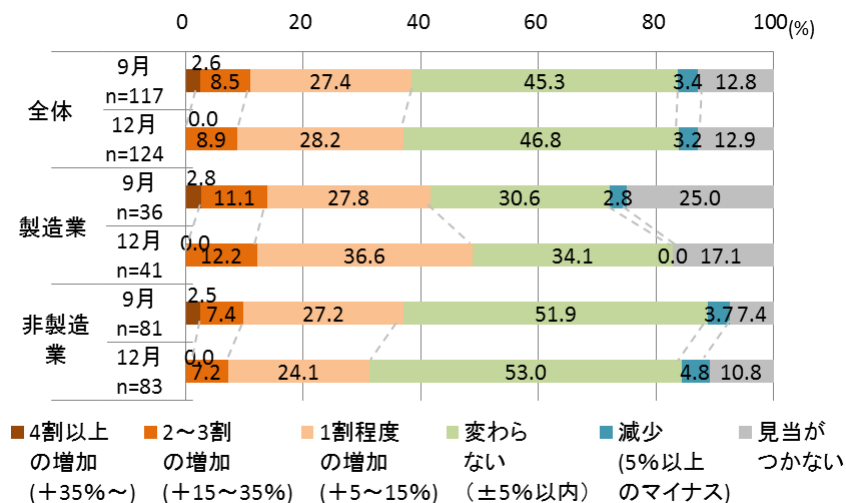


図4 増税直後の反動減による売上減について、前回調査(9月)との比較(反動減:4~6月期の売上見通しの前年同期比)

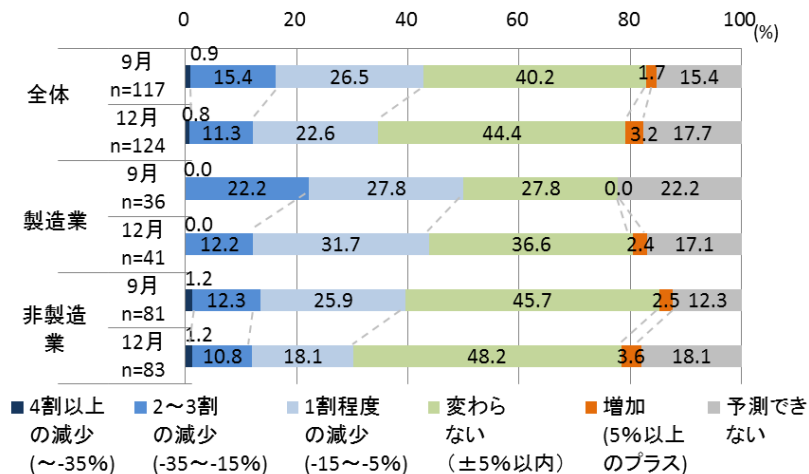
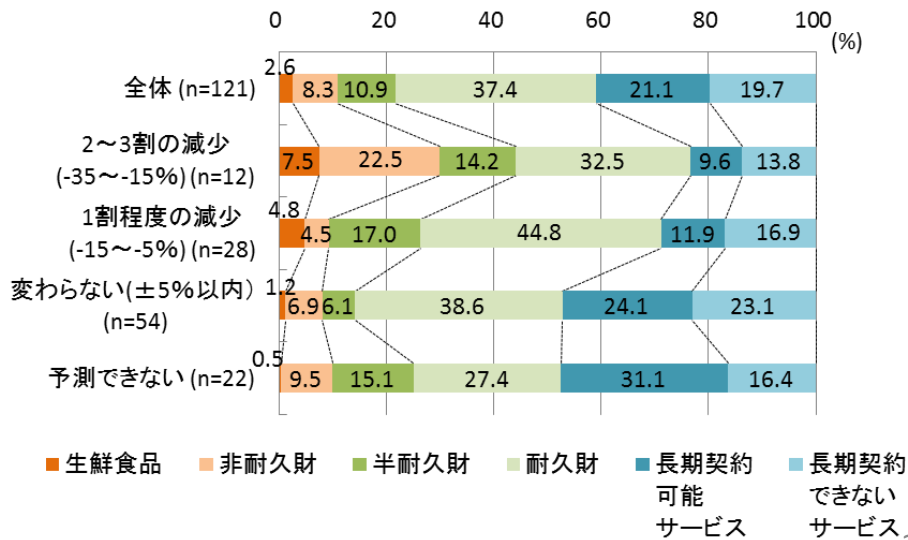


図5 増税直後(4~6月期)の売上見通しのグループ別の財とサービスの平均構成比



《円安メリット・デメリットについて》

- 円安によるメリットがあるとする(「メリットが大きい」と「メリットあり」の合計)内容で最も多かったのは「国内受注・需要の増加」で、製造業で4割、非製造業で2割強。「為替差益により増収」、「海外受注先からの発注増」も製造業では2～3割ある。全体的に非製造業よりも製造業で割合が高い(図6)。
- 円安によるデメリットがあるとする(「デメリットが大きい」と「デメリットあり」の合計)内容で最も多かったのは「調達・仕入価格の上昇」で、製造業で8割台半ばと非常に高く、非製造業でも3割強となった(図7)。「為替差損による減収」なども製造業では約3割が指摘している。
- 円安による総合的な影響を業種別でみると、製造業ではメリットとする回答が4割強、デメリットが4割弱で、メリットがやや上回った。非製造業では「影響は受けない」が半数近くを占め、メリットが1割台半ば、デメリットが2割台半ばで、デメリットがやや上回った(図8)。
- 最適なレートは、全体では「100円ちょうど」が最多。業種別では、非製造業では「100円ちょうど」が最多であるのに対して、製造業では「110円代」を望む割合が最も高いなど、円安に振れている(図9)。

図6 円安によるメリットの内容

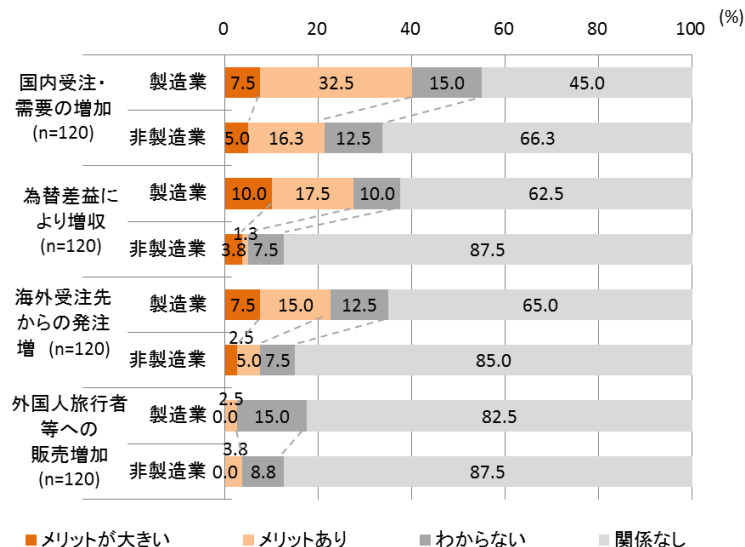


図7 円安によるデメリットの内容

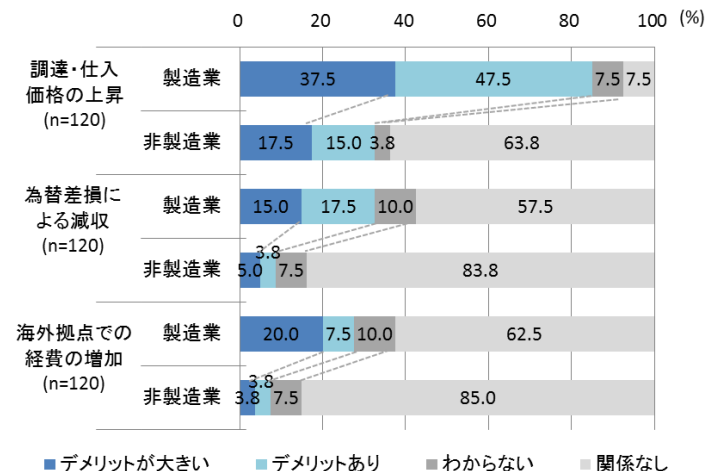


図8 昨年4月以降の円安による総合的な影響

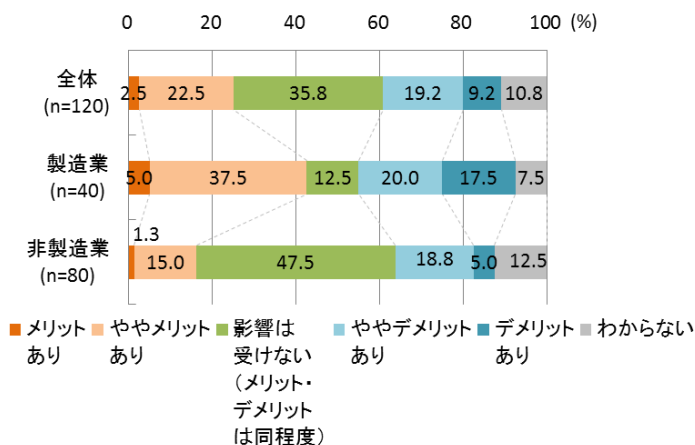


図9 最適な円/ドルレート

- ◆ 全体平均 103円
- ◆ 製造業平均 105円
- ◆ 非製造業平均 102円

